



秋田県公報

目 次

ページ

公 告

財政状況の公表(財政課)……………1

公 告

財政状況の公表に関する条例(昭和二十三年秋田県条例第四十号)第二条第一項の規定に基づき、秋田県の平成十八年度の決算状況及び平成十九年度上半期(平成十九年四月一日から同年九月三十日までの期間)における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十九年十二月二十八日

秋田県知事 寺 田 典 城

発行者

秋田県

秋田市山王四丁目一番一号

購読料金

一月三千六百七十五円(税込)

印刷所

印刷者

秋田市山王七丁目五番二十九号
 株式会社松原印刷社
 電話(0862)876600 FAX(0863)000055
 E-mail:matsubarara@matsubaransatsu.co.jp
 秋田市山王七丁目五番二十九号
 松原繁雄

財 政 状 況

平成19年12月



秋 田 県

ま え が き

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものであります。

今回は、平成18年度決算と、平成19年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。

目 次

1	18年度決算の状況-----	1
	(1) 施策の実施概況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	8
	(4) 普通会計による決算分析-----	9
2	19年度予算の補正状況-----	13
3	19年度予算の執行状況-----	16
4	県民負担の状況-----	18
5	県債の状況-----	19
6	県有財産の状況-----	21
7	公営企業の業務状況-----	22
	(1) 病院事業会計-----	22
	(2) 電気事業会計-----	28
	(3) 工業用水道事業会計-----	32

1 18年度決算の状況

(1) 施策の実施概況

平成18年度は、あきた21総合計画「第3期実施計画」の初年度として、厳しい財政環境のもと、産業の振興による雇用の創出、将来の秋田を担う人づくりに重点的に取り組むとともに、活気と賑わいのある地域社会の創造、少子高齢化対策の推進などをはじめ、元気なふるさと秋田づくりに向けた次の施策・事業を実施しました。

また、「新行財政改革推進プログラム」の2年目として、県有施設の市町村への譲渡、県有未利用資産の処分、事務事業のアウトソーシング、職員数の縮減等に取り組んだほか、市町村合併後のまちづくりへの取組を支援しました。

○ 安全・安心に楽しく暮らす秋田

高齢者の健康づくり県民運動の推進、子育てを支援する環境づくり、地域救命救急センター・地域周産期母子医療センターや地域療育医療拠点施設等の施設整備に対する助成、医師確保総合対策、高齢者交通安全指導や子どもの目線から見た「地域安全マップ」づくりの普及、第62回国民体育大会冬季大会の開催及び本大会や第7回全国障害者スポーツ大会の開催準備等を行いました。

○ チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

「第5次秋田県高等学校総合整備計画」や「特殊教育総合整備計画」の推進、ボランティアやNPOなどが行う地域づくり活動に対する支援、若者の自立支援、県立学校等の耐震補強工事、秋田県立大学と国際教養大学の運営や施設整備に対する助成等を行いました。

○ 環境と共に生きる秋田

地球温暖化防止対策の普及啓発、松くい虫防除対策、第59回全国植樹祭開催準備と「水と緑の条例」に基づく県民運動の推進、環境保全対策の実施、八郎湖水質保全対策等を行いました。

○ 産業が力強く前進する秋田

秋田米の生産振興と流通販売対策、地域農業の担い手の育成、規模拡大に取り組む農業者等に対する支援、木材製品の利用拡大と加工・流通体制の整備、新産業・新事業創出や企業の設備投資等に対する支援、地域の素材を活かした旅行商品や特産品の開発、中高年離職者や若年者等に対する雇用支援等を行いました。

○ 地域が活発に交流・連携する秋田

総合行政ネットワークによる電子申請・届出システムの運用、韓国からの誘客宣伝活動や外国人観光客受入態勢整備に対する支援、秋田中央道路や日本海沿岸東北自動車道の整備等を行いました。

(2) 一般会計

平成18年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて県債が238億9,640万円(20.8%)の増、地方譲与税が114億2,687万円(15.3%)の増となったものの、国庫支出金が238億8,341万円(22.5%)の減、諸収入が82億8,556万円(9.4%)の減などとなり、総額で165億4,527万円(2.4%)の減となりました。

歳出については、前年度に比べて公債費が149億1,591万円(11.5%)増加したものの、商工費が124億1,611万円(15.3%)減、土木費が122億5,889万円(10.8%)減、農林水産業費が65億1,866万円(9.1%)減などとなり、総額で156億円427万円(2.3%)の減となりました。

以上の結果、平成18年度の一般会計決算は、実質収支で16億7,513万円の黒字となりました。

平成18年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

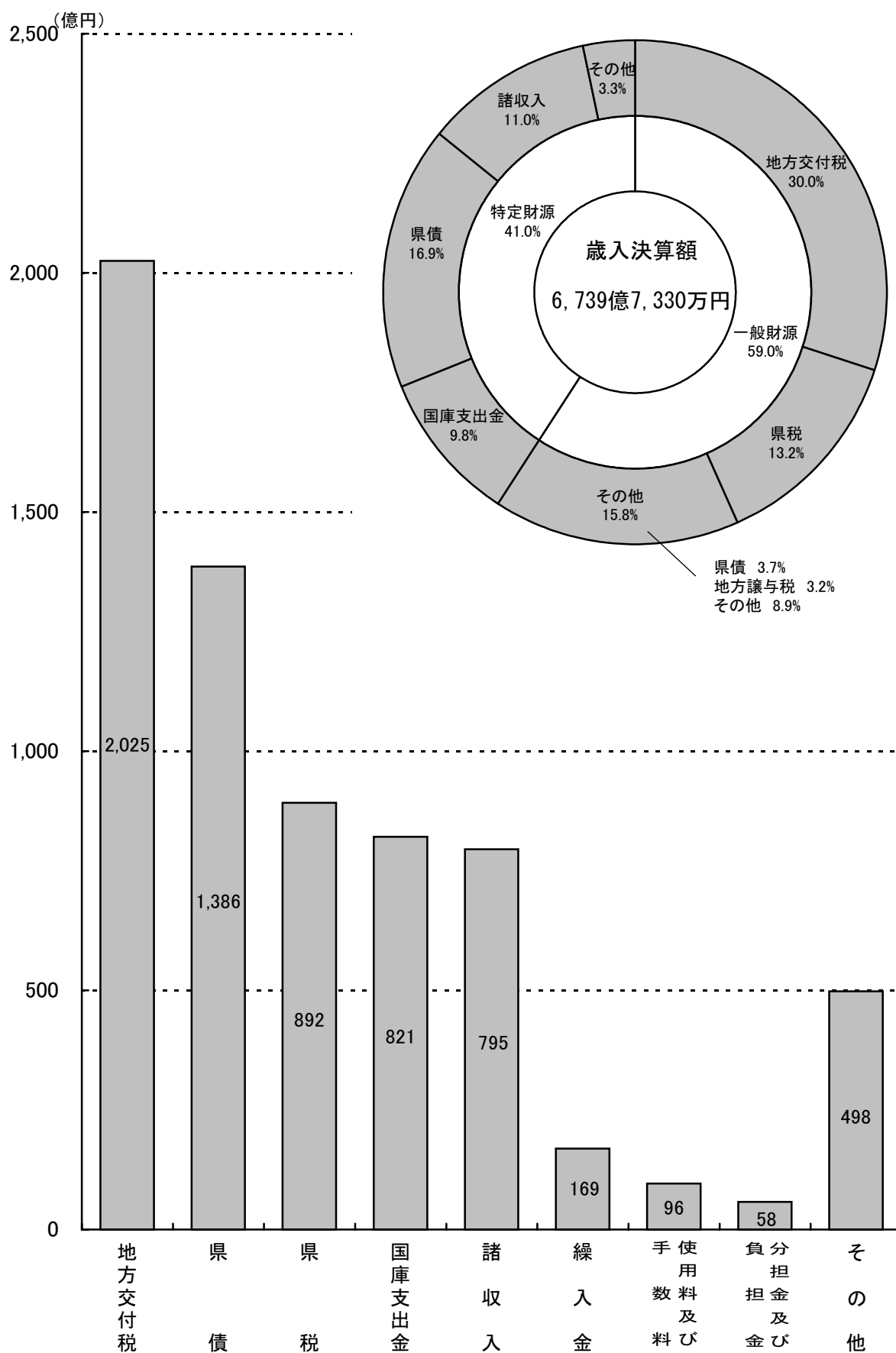
区 分	平成17年度	平成18年度	比較増減額
予 算 現 額	715,766,385	692,825,648	△ 22,940,737
歳 入 決 算 額	690,518,568	673,973,295	△ 16,545,273
歳 出 決 算 額	686,939,416	671,335,146	△ 15,604,270
歳入歳出差引額	3,579,152	2,638,149	△ 941,003
翌年度へ繰り越すべき財源	2,026,310	963,024	△ 1,063,286
実 質 収 支	1,552,842	1,675,125	122,283

歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成17年度		平成18年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)
県 税	88,235,184	12.8	89,200,799	13.2	965,615	101.1
地方消費税清算金	21,289,297	3.1	21,953,031	3.2	663,734	103.1
地方譲与税	9,914,849	1.5	21,341,723	3.2	11,426,874	215.3
地方特例交付金	7,004,305	1.0	362,404	0.1	△ 6,641,901	5.2
地方交付税	208,293,063	30.2	202,489,086	30.0	△ 5,803,977	97.2
交通安全対策特別交付金	498,449	0.1	516,621	0.1	18,172	103.6
分担金及び負担金	7,172,638	1.0	5,811,622	0.9	△ 1,361,016	81.0
使用料及び手数料	11,775,079	1.7	9,573,491	1.4	△ 2,201,588	81.3
国庫支出金	105,958,244	15.3	82,074,834	12.2	△ 23,883,410	77.5
財産収入	1,615,732	0.2	2,082,513	0.3	466,781	128.9
寄 附 金	14,671	0.0	5,566	0.0	△ 9,105	37.9
繰 入 金	21,464,666	3.1	16,882,365	2.5	△ 4,582,301	78.7
繰 越 金	4,793,139	0.7	3,579,152	0.5	△ 1,213,987	74.7
諸 収 入	87,819,652	12.7	79,534,088	11.8	△ 8,285,564	90.6
県 債	114,669,600	16.6	138,566,000	20.6	23,896,400	120.8
計	690,518,568	100.0	673,973,295	100.0	△ 16,545,273	97.6

平成18年度一般会計歳入決算額構成比



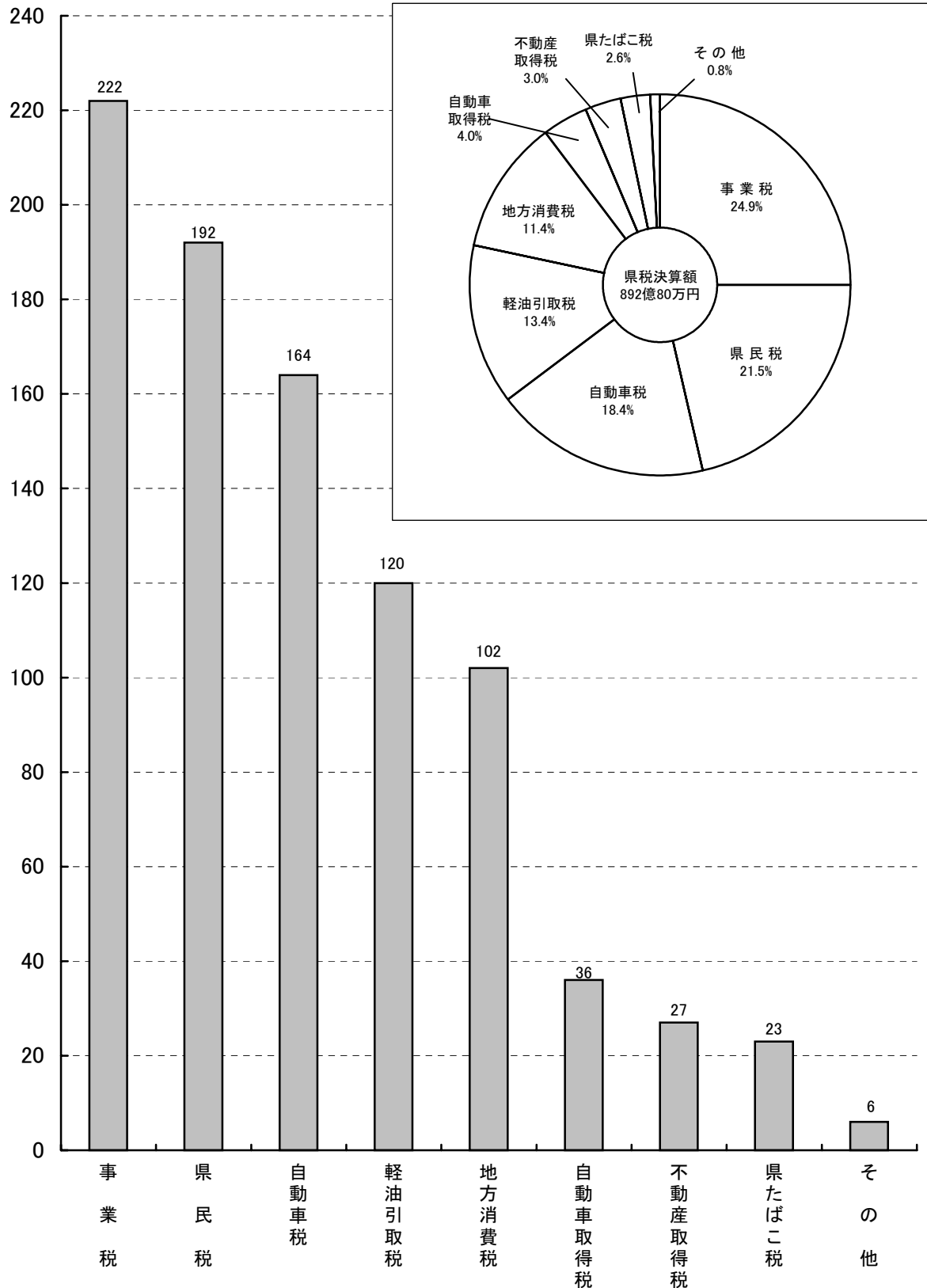
県税の税目別決算状況

(単位 千円、%)

区 分	17 年 度 決 算 額	18年度最終 予算額 (A)	18 年 度 調定額 (B)	18 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	71,043,587	73,114,000	75,162,155	73,243,573	82.1	97.4	100.2
県 民 税	18,006,333	19,126,000	20,237,251	19,206,177	21.5	94.9	100.4
個 人	12,298,927	13,482,000	14,542,895	13,558,061	15.2	93.2	100.6
法 人	4,483,235	4,463,000	4,511,361	4,465,121	5.0	99.0	100.0
利 子 割	788,152	642,000	642,600	642,600	0.7	100.0	100.1
配 当 割	207,085	337,000	337,654	337,654	0.4	100.0	100.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割	228,934	202,000	202,741	202,741	0.2	100.0	100.4
事 業 税	21,785,947	22,210,000	22,459,556	22,216,970	24.9	98.9	100.0
個 人	923,038	846,000	922,234	847,489	1.0	91.9	100.2
法 人	20,862,909	21,364,000	21,537,322	21,369,481	24.0	99.2	100.0
地方消費税	9,718,120	10,207,000	10,207,493	10,207,493	11.4	100.0	100.0
不動産取得税	2,243,271	2,683,000	2,870,027	2,695,056	3.0	93.9	100.4
県たばこ税	2,241,365	2,278,000	2,278,561	2,278,558	2.6	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	248,799	250,000	251,957	250,987	0.3	99.6	100.4
自動車税	16,783,509	16,345,000	16,837,479	16,372,713	18.4	97.2	100.2
鉾 区 税	16,208	15,000	17,232	15,619	0.0	90.6	104.1
特別地方消費税	35	0	2,599	0	0.0	0.0	-
目 的 税	17,191,597	15,946,000	16,172,476	15,957,226	17.9	98.7	100.1
自動車取得税	3,592,448	3,571,000	3,571,513	3,571,389	4.0	100.0	100.0
軽油引取税	13,202,032	11,941,000	12,165,928	11,950,802	13.4	98.2	100.1
狩 猟 税	45,535	44,000	44,671	44,671	0.1	100.0	101.5
産業廃棄物税	351,582	390,000	390,364	390,364	0.4	100.0	100.1
計	88,235,184	89,060,000	91,334,631	89,200,799	100.0	97.7	100.2

県税決算額構成比

(億円)

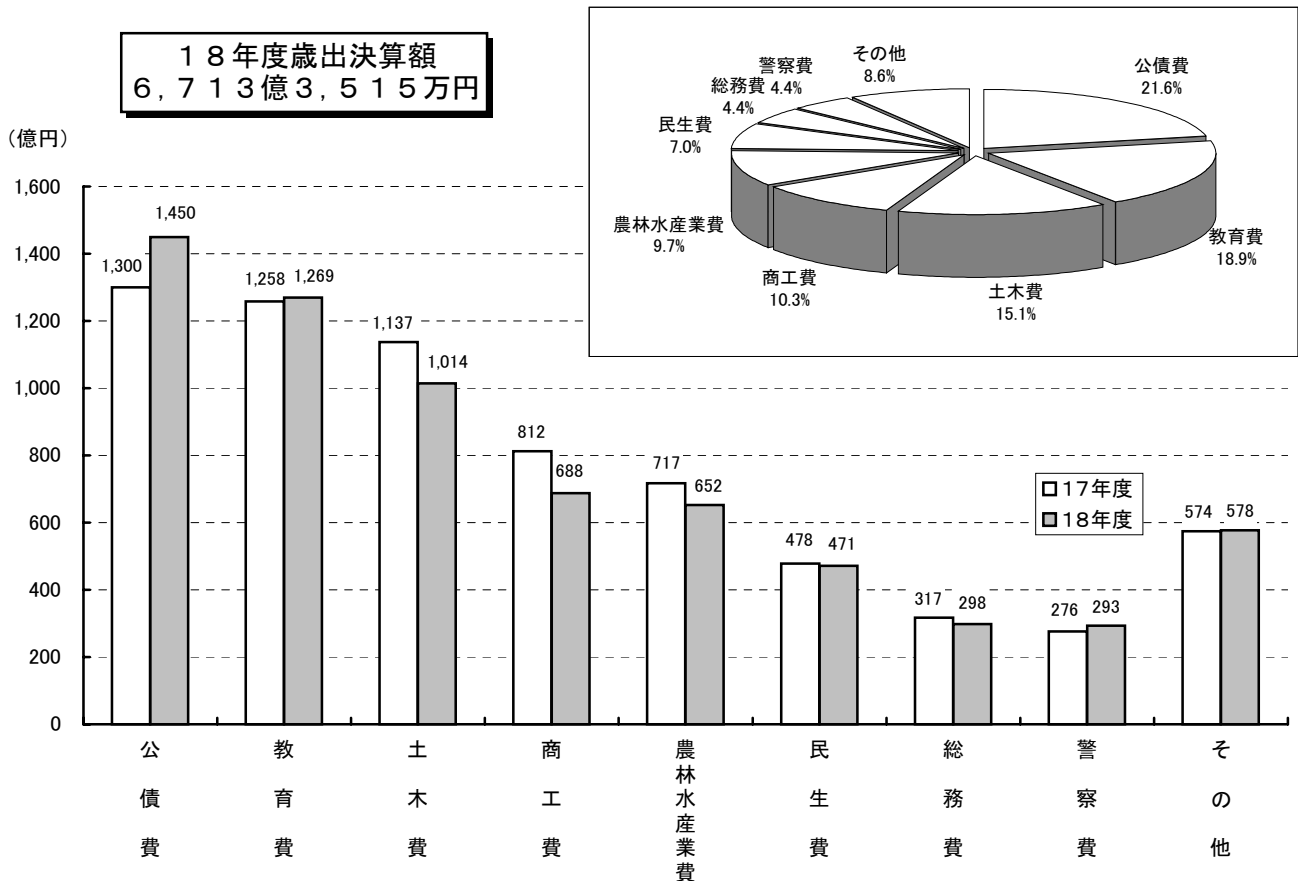


平成18年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成17年度		平成 18 年 度					前年度比較増減	
	決算額 (A)	構成比	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	1,270,184	0.2	1,248,553	1,236,414	0.2		12,139	△ 33,770	97.3
総 務 費	31,707,299	4.6	30,014,826	29,833,792	4.4	43,134	137,900	△ 1,873,507	94.1
民 生 費	47,752,714	7.0	47,878,979	47,124,946	7.0	452,666	301,367	△ 627,768	98.7
衛 生 費	25,478,990	3.7	28,655,171	27,819,300	4.1	715,238	120,633	2,340,310	109.2
労 働 費	1,518,525	0.2	1,951,629	1,916,193	0.3	18,185	17,251	397,668	126.2
農 林 水 産 業 費	71,716,794	10.4	67,408,923	65,198,137	9.7	2,054,659	156,127	△ 6,518,657	90.9
商 工 費	81,218,396	11.8	68,946,849	68,802,286	10.3	44,468	100,095	△ 12,416,110	84.7
土 木 費	113,655,680	16.6	116,687,742	101,396,791	15.1	15,059,033	231,918	△ 12,258,889	89.2
警 察 費	27,604,588	4.0	29,509,472	29,339,765	4.4	121,396	48,311	1,735,177	106.3
教 育 費	125,776,445	18.3	127,476,438	126,945,285	18.9	434,382	96,771	1,168,840	100.9
災 害 復 旧 費	5,583,784	0.8	3,605,250	2,443,544	0.4	1,069,267	92,439	△ 3,140,240	43.8
公 債 費	130,042,085	18.9	144,958,337	144,957,994	21.6		343	14,915,909	111.5
諸 支 出 金	23,613,932	3.5	24,320,700	24,320,699	3.6		1	706,767	103.0
予 備 費			162,779				162,779		
計	686,939,416	100.0	692,825,648	671,335,146	100.0	20,012,428	1,478,074	△ 15,604,270	97.7

平成18年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

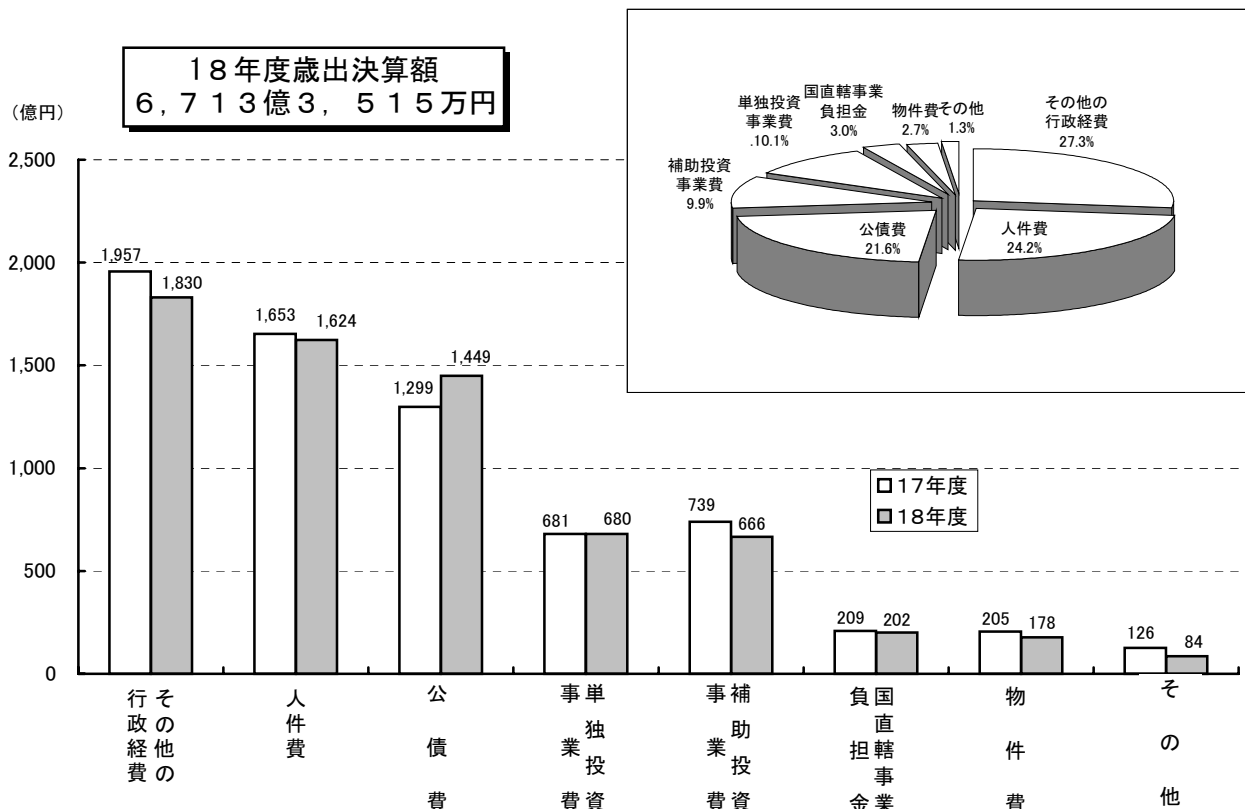


平成18年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 17 年 度		平成 18 年 度		前年度比較増減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(B) - (A)	(B)/(A)
人 件 費	165,274,100	24.1	162,393,563	24.2	△ 2,880,537	98.3
物 件 費	20,471,954	3.0	17,764,973	2.7	△ 2,706,981	86.8
その他の行政経費	195,737,087	28.5	182,998,411	27.3	△ 12,738,676	93.5
維持修繕費	2,738,633	0.4	2,634,394	0.4	△ 104,239	96.2
補助投資事業費	73,910,155	10.8	66,561,479	9.9	△ 7,348,676	90.1
単独投資事業費	68,080,099	9.9	67,992,368	10.1	△ 87,731	99.9
補助災害復旧事業費	5,283,880	0.8	2,212,029	0.3	△ 3,071,851	41.9
単独災害復旧事業費	209,884	0.0	116,615	0.0	△ 93,269	55.6
国直轄事業負担金	20,933,886	3.0	20,153,700	3.0	△ 780,186	96.3
公 債 費	129,941,004	18.9	144,870,526	21.6	14,929,522	111.5
繰 出 金	4,358,734	0.6	3,637,088	0.6	△ 721,646	83.4
計	686,939,416	100.0	671,335,146	100.1	△ 15,604,270	97.7

平成18年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）は、予算額296億5,446万円に対し、歳入決算額294億8,078万円、歳出決算額266億4,927万円となり、歳入歳出差引額28億3,151万円は平成19年度への繰り越しとなりました。

平成18年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	17年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	6,260,000	6,183,489	6,057,518	125,971	6,342,201	△ 284,683
母子寡婦福祉資金	278,637	290,330	204,713	85,617	183,036	21,677
農業改良資金	670,611	679,400	79,000	600,400	28,354	50,646
中小企業設備 導入助成資金	1,004,430	2,119,484	962,188	1,157,296	867,480	94,708
土地取得事業	4,905	5,002	4,905	97	2,984	1,921
工業団地開発事業	1,592,031	1,573,747	1,573,747	0	1,854,853	△ 281,106
林業・木材産業 改善資金	613,227	614,266	82,668	531,598	20,509	62,159
市町村振興資金	2,724,400	2,724,400	2,724,400	0	2,210,000	514,400
沿岸漁業改善資金	226,423	229,326	10,718	218,608	17,058	△ 6,340
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	84,993	84,991	84,991	0	80,390	4,601
下水道事業	10,244,349	8,919,892	8,919,892	0	8,507,218	412,674
港湾整備事業	1,229,681	1,229,256	1,229,256	0	1,231,651	△ 2,395
地域総合整備資金	1,890,876	1,890,773	1,890,773	0	2,566,238	△ 675,465
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	98,024	98,023	98,023	0	8,679,645	△ 8,581,622
環境保全センター事業	2,731,877	2,838,398	2,726,479	111,919	4,071,509	△ 1,345,030
計	29,654,464	29,480,777	26,649,271	2,831,506	36,663,126	△ 10,013,855

(4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県行政全体として財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計及びその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計等を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、決算分析のための会計です。

ア 決算規模及び決算収支

平成18年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額6,356億3,400万円、歳出決算総額6,302億9,100万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は53億4,400万円となり、これから平成19年度に繰り越した事業に充当すべき財源35億8,000万円を差し引いた実質収支は17億6,400万円の黒字となりました。

この実質収支には、平成17年度の実質収支16億900万円が含まれていますので、これを差し引いた平成18年度の単年度収支は1億5,500万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、同基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支では、20億5,200万円の赤字となりました。

イ 歳 入

平成18年度普通会計の歳入決算額は、6,356億3,400万円で、平成17年度に比べ365億2,900万円の減となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は、対前年度比12億4,800万円、1.2%の増、地方交付税は、58億400万円、2.8%の減、国庫支出金は、200億4,600万円、19.6%の減となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、個人県民税は、税源移譲に伴う税率見直し等により、10.2%の増（12億5,900万円増）となっています。法人二税は、県民税では0.4%減（1,800万円減）となりましたが、企業業績の回復により事業税で2.4%増（5億700万円増）となっています。

また、県民税配当割が63.1%の増（1億3,100万円増）となった一方、株式等譲渡所得割は11.4%（2,600万円減）、不動産取得税は20.1%の増（4億5,200万円増）、軽油引取税は9.5%の減（12億5,100万円減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は2,024億8,900万円（普通交付税1,995億6,300万円、特別交付税29億2,600万円）で平成17年度に比べ58億400万円の減となっています。

普通交付税については、財源対策債償還費の増及び税源移譲による基準財政需要額の増があったものの、基準財政収入額の増及び基準財政需要額における投資的経費の算入額が減少したことなどにより、2.6%の減となっています。特別交付税についても、前年度に比べ13.0%の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、臨時財政対策債が25億5,400万円の減となったほか、一般公共事業債が7億4,900万円の減になるなど、全体として1,012億6,100万円（6億8,800万円減）となっています。